

常任委員会の主な審査状況

文教委員会

「心身障害児学級の配置計画に市民参加を求める陳情」
 【趣旨】心身障害児教育の検討会における心身障害児学級の配置計画の策定と、当該検討会への障害児の家族代表の参画、市民参加の推進を
 【説明】東京都心身障害児教育改善検討委員会の中継と、めがけられ、特別支援教育の推進などの方向性が示されているが、具体的な実施時期・内容等については不明な点が多いため、現時点では、国や東京都の動向を見守りたい。なお、市の障害児教育検討会は、あくまでも内部的な検討組織である。
 【質疑応答】特別支援教育とは、現在の障害学級からすべての学校に特別支援教室を設置し、通常学級から特別支援教室に進級するイメージである。
 市の姿勢として特別支援教育と身障学級のどちらを重要視するのかについては、現在庁内の議論を行っている最中である。7月の教育長会での説明を聞いてからでないかと動きがとれない。
 都の最終決定が出た時点で、市民や保護者の意見などを聞いて市の方針を定めたい。
 【結果】陳情者の趣旨を踏まえ、国及び東京都の動向を見て市教育委員会として善処されたいとの意見を付し趣旨採択
 「教育基本法の改正に反対する意見書を国に提出することを求める陳情」
 【趣旨】教育基本法の重要性

にかんがみ、国に対し拙速かつ問題の多い改正に反対する意見書の提出を求める。
 【説明】3月に中央教育審議会から答申が出されたものであり、市としては、今後の動向を注視していきたい。
 【質疑応答】答申の「崇高なものに対する畏敬の念」「国を愛する心」については、中央教育審議会の答申であるため、答える立場にない。
 【意見】この陳情の趣旨は、「郷土や国を愛する心」は法律で縛るものではなく、個人の思想にかかわるものであると受けとめている。基本法の成り立ちから考えると、重要な法律なので、答申をたたき台にして、時間をかけた国民的議論が必要だ。
 【結果】賛成少数で不採択

厚生委員会

「西東京市立児童館条例の一部を改正する条例」
 【説明】けやき小学校新校舎の竣工に伴い、けやき児童クラブを開設するため条例を改正するもの
 【質疑応答】西原児童クラブと西原北学童クラブは要綱により運営されているが、この条例の改正に伴い、直ちに要綱に影響があるものではない。議会の意向やさまざまな状況を踏まえて検討していきたい。
 【意見】西原北学童クラブを暫定的にでも残してほしいという根強い声もある。統合については、暫定的に存続させながら、様子を見て柔軟な対応を図るべきではないか。
 【結果】賛成全員で可決
 「精神障害者共同作業所確保に関する陳情」
 【趣旨】サンワーク田無の社会福祉法人化に向け、そのための条件でもある恒久的利用が可能な施設の確保を
 【説明】施設の賃貸借契約の更新について相談を受け、新たな場所を確保できるまで更新ができるよう大家さんにお願いを了承を得たが、その時点では施設が不安定ということと東京都の認可が下りなかった経緯がある。



サンワーク田無

問題も絡めて、その跡利用の検討の中で対応を図ってほしい。
 【結果】賛成全員で採択

建設環境委員会

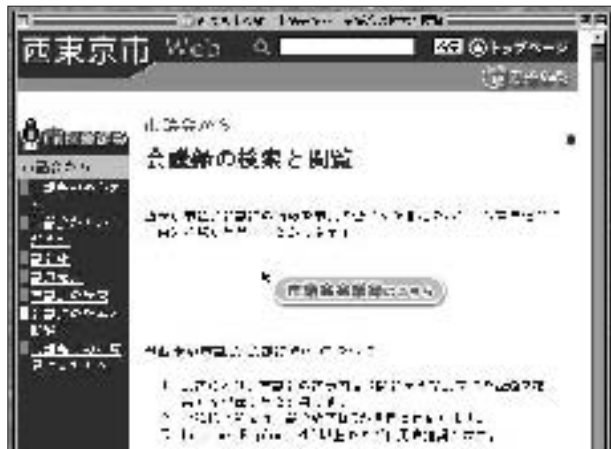
「西東京市建築協定に関する条例」
 【説明】建築協定は、建築基準法に設けられた制度であり、本条例は、一定区域の住民が相互の合意により土地利用に制限を加え、みずから遵守することによって望ましい町並みを確保しようとするための協定に法的効果を与えるものとして制定するもの
 【質疑応答】市全体のまちづくり、あるいは景観行政の一環として行う用途変更等との関係では、本条例は、あくまでも私法上の契約行為に法的効果を与えるためのものであって、直接的には影響はない。
 【結果】賛成全員で可決
 「谷戸せせらぎ公園の自由池のさくに関する陳情」
 【趣旨】自己責任において遊ぶことを前提に、谷戸せせらぎ公園の自由池に設置したさくに鍵付きの入り口を設置することを求める。
 【質疑応答】最初のコンセプトは、水が豊富に得られる場所である谷戸の名前に由来し、田無の人々が最初に住み始めた歴史的な経過を踏まえて、子どもから高齢者までが集い、コミュニティの場として、原っぱと水辺を中心とした自然に出会える公園ということであった。
 【結果】賛成全員で採択
 「環境問題に係る粒子状物質減少装置装着助成に関する陳情」
 【趣旨】NOx(窒素酸化

詳細は会議録をご覧ください

～インターネット・情報公開コーナーで会議録をご覧ください～

この市議会だよりでお知らせできる内容は、紙面の都合上その一部や端的な結果などに限られています。本会議や委員会での審議内容等を詳しくお知りになりたい方は、会議録をご覧ください。

会議録は、定例会のものは次の定例会開催までに刊行され、議会図書室(田無庁舎議会議棟3階) 情報公開コーナー(両庁舎1階)、各図書館・公民館でご覧いただけます。



西東京市議会検索システムのアドレス
<http://www.city.nishitokyo.tokyo.jp/sigi/sigi6.html>

インターネット(ホームページ)でもご覧いただくことができます。なお、ホームページでの会議録公開には、議会終了後3か月程度かかります。なにとぞご了承ください。

意見書 関係機関へ

物)PM(粒子状物質)法東京都の公害防止条例の施行を控え、粒子状物質減少装置装着費の助成を求める。
 【質疑応答】装置の装着で何%削減できるのかについては、5つのカテゴリーがあるが、カテゴリー3の1989年規制適合車の場合7割減少させるとのことになっている。
 装置の装着費用については、大きなもので100〜130万円、小さなもので50万円程度と聞いている。
 【結果】可否同数、委員長裁決で採択(本会議では不採択)

費の無料化、助成措置を講じるに至っている。東京では、すべての自治体が、乳幼児医療費助成制度の対象を就学前まで拡大し、現在の焦点は、いかにして所得制限を撤廃して完全無料化にするか、あるいは入院給食代を無料にするかという点にある。23区では、就学前まで所得制限を撤廃した自治体が圧倒的多数であるのに、市町村では前年度末時点で所得制限を就学前まで拡大している自治体は一つもない。自治体によって、サービス内容が異なる事態は解決されることが求められており、そのために国の制度創設が重要な課題である。
 また、国が助成制度を創設すれば、自治体は関係予算をさらに「子育て支援」「少子化対策」に振り向けることができる。
 このため、国の制度として小学校就学前までの乳幼児の医療費の無料化を求める声が強まり、「国の助成制

度創設」を求める意見書を可決した地方議会も急速に広がっている。また、一昨年6月22日の参議院本会議において、「少子化対策推進に関する決議」が行われた。そこでは、「乳幼児医療費の国庫助成等出産・育児にかかる経済的負担の軽減」を「重点的に取り組むべき」としている。政府が、「少子化対策の充実」を言うのなら、乳幼児医療費助成制度を創設することは、もはや最重要課題とすべきものである。
 よって西東京市議会は、一刻も早く、自治体間の格差を是正し、「子育て支援」「少子化対策」を強化できるように、乳幼児医療費の無料化制度、負担軽減措置制度を、国として創設することを強く求めるものである。
 【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長、電力の安定供給に関する意見書
 【提出先】内閣総理大臣、

総務大臣、経済産業大臣、環境大臣
 北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書
 【提出先】内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長
 郵便投票制度等の改正を求める意見書
 【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長
 教育基本法見直しで国民的議論を求める意見書
 【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長
 税源移譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書
 【提出先】内閣総理大臣、財務大臣
 小中学校の普通教室へのクラー設置に国の財政支援を求める意見書
 【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣